

第一次改定	平成20年	9月12日
第二次改定	平成21年	10月15日
第三次改定	平成22年	4月1日
第四次改定	平成23年	4月1日
第五次改定	平成28年	7月1日
第六次改定	平成29年	4月1日
第七次改定	平成30年	4月1日
第八次改定	平成30年	10月1日
第九次改定	令和8年	4月1日

日野市 総合評価方式実施ガイドライン

令和8年4月

日野市

目 次

1. 総合評価方式の概要.....	1
1-1. 総合評価方式の導入目的.....	1
1-2. 総合評価方式の方法と適用範囲.....	2
2. 技術評価.....	5
2-1. 加算調整点.....	5
2-2. 技術評価の項目.....	5
3. 入札・契約手続きの流れ.....	11
3-1. 手続きフロー.....	11
3-2. 手続きの概要.....	12
4. 提出書類と履行確認.....	13
4-1. 提出書類.....	13
4-2. 履行確認.....	16
5. 情報公開.....	16
6. 様式.....	17

1. 総合評価方式の概要

1-1. 総合評価方式の導入目的

日野市では、市民に安心して良質な社会資本を利用していただくために、社会資本の整備及び維持に必要となる工事について、良質なものを低廉な価格で調達することを目的として、平成 18 年度に制限付一般競争入札の導入、翌年度には適用範囲の拡大などの入札制度の改革を実施してきた。

しかし、全国的に見ると近年は公共投資の減少が価格競争の激化を引き起こし、極端な低価格での入札、複数社が最低制限価格で入札した結果、くじ引きで落札者を決定するなどの現象が散見されるようになっている。このような過度な価格競争による入札は、工事の品質低下をもたらし、ひいては市民生活や補修・修繕費の増加により長期的には財政面での影響を及ぼすことが懸念される。

このような背景を踏まえ、発注者が建設業者の技術力を適切に審査し、価格と品質が総合的に優れた調達を実現することが必要であり、これを具体化するものが平成 17 年度に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下「品確法」という。）に位置付けられた総合評価方式である。日野市はこの品確法の趣旨に従い、総合評価方式を導入することを基本的な立場としている。

もうひとつの視点として、先に述べた価格競争の激化による低入札価格によるダンピング受注が、公共工事に従事する建設労働者の低賃金、不安定雇用などの労働条件の悪化を招いているとの各方面からの指摘がある。

日野市は、「格差是正」を平成 20 年度の主要施策として掲げており、入札・契約制度においてこの主要施策の具体化を図ることを目的としたことも、総合評価方式を導入するに至った契機となっている。新制度の中では、新たな試みとして建設労働者の賃金等労働条件確保に向けた企業の取組みも評価の対象とした。また、環境への取組みや地域貢献などの評価項目も盛り込んでいるところである。

以上の経過により、本ガイドラインを策定し平成 20 年 8 月より工事について試行的に総合評価方式を導入してきたが、平成 29 年 4 月より評価項目等を見直したうえで本格導入を実施した。さらに、業務委託について平成 30 年 4 月より試行的に総合評価方式を導入した。また、工事について、契約不調の増加や申込業者の減少を受け、令和 8 年 4 月より評価項目等の見直しを実施した。

1-2 総合評価方式の方法と適用範囲

(1) 総合評価の方法

日野市では、総合評価の方法として工事については「特別簡易型」を、業務委託については過去の履行成績を評価することが難しい反面、業務実施計画の作業工程管理や業務実施上配慮すべき事項、品質管理方法等についての工夫を技術提案として評価項目とすることが望ましいことから「簡易型」を選択するものとする。

ただし、上記方式以外の技術力の審査及び評価が必要な案件については、事業主管課及び総務課で協議のうえ、落札者決定基準を作成し、学識経験者への意見聴取を経て、その技術提案等の内容について評価できるものとする。

タイプ	概要	技術提案 施工計画
特別簡易型	技術的な工夫の小さい一般的で小規模な工事において、施工計画の評価を要件とせず、同種工事の施工実績や工事成績など、定量化された評価項目と入札価格を総合的に評価。	無し
簡易型	技術的な工夫の小さい一般的な工事において、特定のテーマに沿って作成された簡易な施工計画（A4サイズで1～2枚程度）のほか、同種・類似工事の施工実績や工事成績などの評価項目と入札価格を総合的に評価。	施工計画
標準型	技術的工夫の余地の大きい工事を対象に、発注者が示す標準的な仕様（標準案）に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求めることにより、民間企業の優れた技術力を活用し、公共工事の品質をより高めることを期待する場合に適用するタイプ。	技術提案 （施工方法）
高度技術提案型	技術的工夫の余地の大きい工事を対象に、社会的要請の高い特定の課題について、構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求めることにより、民間企業の優れた技術力を活用し、公共工事の品質をより高めることを期待する場合に適用するタイプ。	技術提案 （構造物含む）

(2) 総合評価方式の適用範囲

現在、日野市では設計金額が 1000 万円未満の工事については指名競争入札、1000 万円以上の工事については制限付一般競争入札を実施している。

総合評価方式は、最適な企業の選定に資する反面、競争参加企業においては総合評価に必要となる各種資料の提出、発注者においては技術審査等の負担が発生する。このため、小さな工事で実施した場合、増加する負担に比べて効果が小さいといった事態も想定される。

平成 29 年の本格導入から、建築工事及び土木工事（上・下水道工事を含む）については 1,000 万円以上 3 億円未満、その他の工事は、1,000 万円以上 1 億 5 千万円未満の範囲で総合評価方式を実施してきた。しかし、近年の物価・労務費高騰による総合評価方式対象案件の増加や、業者負担の増加による入札参加の減少が生じている。

よって、令和 8 年度より、建築工事及び土木工事（上・下水道工事を含む）については 6,000 万円以上 3 億円未満、その他の工事は、6,000 万円以上 1 億 5 千万円未満の範囲で総合評価方式により実施することとする。

なお、設計金額が 1 億円以上の工事は、日野市公契約条例についても合わせて適用を受けることとなる。

委託については、平成 28 年度に庁内組織である入札・契約制度検討委員会において設計金額が 1000 万円以上の業務委託の中から過去の検討状況や事業業務主管課への導入意向調査を基に試行導入案件の提言を行った。その提言のあった案件について今回、試行導入を行うことから、業務委託については 1000 万円以上の中から対象案件を抽出して総合評価方式により実施することとする。

○工事の総合評価方式で実施する場合の業者の参加資格要件

- 地域要件(案件ごと定める)
- 経営事項審査評価点の制限(案件ごと定める)
- 入札参加資格の登録実績が1年以上 など

○委託の総合評価方式で実施する場合の業者の参加資格要件

- 入札参加資格の登録実績が1年以上

(3) 落札者の決定方法

総合評価方式における落札者の決定方式として、価格点と技術評価点を足し合わせる「加算方式」及び技術評価点を価格で割る「除算方式」の2種類の方法がある。

工事においては、コストに対する価値の最大化を図るため、VFM(Value for Money)の考えに沿った除算方式を適用する。また委託においては、履行の確実性を実現する技術力により履行不良のリスクを低減し品質の確保を図るため、価格に技術力を加味する加算方式を適用するものとする。

ただし工事において、工事品質の確保を図る観点から施工の確実性を実現する技術力を要求する案件については、事業主管課及び総務課で協議のうえ、学識経験者への意見聴取を経て、加算方式を適用できるものとする。

なお、評価値の算出方法、配点等については、実施状況を勘案し、必要に応じて見直しを図っていく。

【工事の評価式】

- 評価値＝技術評価点÷入札価格
＝（標準点＋加算点）÷入札価格
- 標準点＝70点
- 加算点＝各社得点×（加算調整点÷配点）
- 加算調整点＝15点～30点の範囲で設定可
- 配点＝25点を基本とする

【委託の評価式】

- 評価値＝技術評価点＋価格評価点
- 技術評価点の算出方法
50点 × 評価項目の合計点 / 評価項目の最高獲得可能点（満点）
- 価格評価点の算出方法
50点 × 最低価格 / 入札価格

2. 技術評価

2-1. 加算調整点

工事の総合評価（特別簡易型）の加算調整点は以下のとおりとし、工事の難易度、規模に応じて適切に設定するものとする。

総合評価方式の種類	加算調整点
特別簡易型	15点を基本とする。 (15点～30点の範囲で設定可)

2-2. 技術評価の項目

(1) 工事の総合評価（特別簡易型）における技術評価項目は以下のとおりとする。

評価項目		評価基準		得点	配点
企業の技術力	工事成績 ・告示日の年度の前5年度内に完了させた日野市発注の同種工事（出資比率30%以上のJV工事含む。）の工事成績評定点の平均 ・発注工事業種（建築、一般土木、下水道施設など）と同業種の過去の工事を対象とする。 ・当該業種の成績がない場合は、加点しないものとする。	成績	得点	左記得点の平均	4
		80点以上	4		
		75点以上 80点未満	3		
		70点以上 75点未満	2		
		65点以上 70点未満	1		
		60点以上 65点未満	0		
		55点以上 60点未満	-1		
	55点未満	-2			
	優良請負者表彰 ・当該年度の前年度に属する3月31日から起算して過去5年間における日野市又は他官公庁で表彰されたもの。	市の優良請負者表彰の実績あり		2	2
		官公庁の表彰実績あり		1	
		表彰なし		0	
	施工実績 ・官公庁（国・地方公共団体・公団又は公社）発注のものとし、元請として完成させたものであること。 ・告示日から起算して過去10年間の同種工事（出資比率30%以上のJV工事含む。）の実績であること。 ・同規模以上とは、発注工事の予定価格（税込）以上のことをいう。	同種かつ同規模以上の工事実績あり		3	3
		同種かつ発注工事の予定価格（税込）の50%以上、同規模未満の施工実績あり		2	
		同種の工事実績あり		1	
		同種の工事実績なし		0	
品質管理 ・ISO9001認証取得	取得あり		1	1	
	取得なし		0		
配置予定技術 保有資格	1級技術者（施工管理技士、建築士、技術士他）		2	2	
	2級技術者（施工管理技士、建築士他）		1		
	その他の技術者		0		

企業 の 信 頼 性 ・ 社 会 性	者 (5)	施工実績 ・官公庁（国・地方公共団体・公団又は公社）発注のものとし、元請として完成させたものであること。 ・告示日から起算して過去10年間の同種工事（出資比率30%以上のJV工事含む。）の実績であること。 ・同規模以上とは、発注工事の予定価格（税込）以上のことをいう。	同種かつ同規模以上の工事实績あり	3	3	
			同種かつ発注工事の予定価格（税込）の50%以上、同規模未満の工事实績あり	2		
			同種の工事实績あり	1		
			同種の工事实績なし	0		
	地域 精 通 度 (2)	所在地等	市内に本店を有し、かつ1年以上市内で営業を継続している	2	2	
			市内に支店又は営業所を有し、かつ1年以上市内で営業を継続している	1		
			上記以外で、市内下請額が予定価格（税込）の20%以上 ※参加資格要件を日野市内とした場合は対象外	0.5		
			該当しない	0		
	地域・ 社 会 貢 献 度 (8)	必 須 (3)	地域貢献 ・日野市と災害時協力協定の締結等をしている者（1年以上継続）	日野市との災害協定の締結（組合等の構成員を含む）	1.5	1.5
			該当しない	0		
		環 境 配 慮 へ の 取 組	・環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の取得又は日野市SDGs推進事業者登録をしている者。	いずれかの取得あり	1.5	1.5
			いずれも取得なし	0		
事 業 者 が 選 択 ※ 上 限 5 点		建設キャリアアップシステムの事業者登録	登録あり	1	5	
			登録なし	0		
		高齢者（65歳以上）雇用の取組 ・引き続き3か月以上の雇用があること	あり	1		
			なし	0		
	若年者（35歳未満）の育成及び確保の取組 ・引き続き3か月以上の雇用があること	あり	1			
		なし	0			
	日野市消防団員の雇用 （1年以上継続）	3名以上	2			
		2名以下	1			
なし		0				
障害者雇用の取組 ※引き続き1年以上の雇用	あり	1				
	なし	0				
男女共同参画の推進	育児・介護休業制度、子供を持つ従業員向け時短制度、若しくは中途退職女性復帰制度	1				
	なし	0				

		法定外労働災害補償制度加入の有無 ・経営事項審査で加点評価される制度を対象とする。	あり	1	
			なし	0	
		建退共、退職一時金制度若しくは企業年金制度 ・経営事項審査で加点評価される制度を対象とする。	あり	1	
			なし	0	
指名停止	日野市指名停止 ・当該年度の前年度に属する3月31日から起算して過去3年間における日野市競争入札参加有資格者指名停止基準に基づく措置をいう。 ・上記期間内に通知日が属する指名停止措置を対象とし、当該期間内に複数の停止措置を受けた場合は、その累計の期間とする。	指名停止を受けていない	0	-2	
		6か月未満の措置	-1		
		6か月以上の措置	-2		

※ 工事成績

- ア. 本市発注の工事で、請負金額130万円を越えるものを対象とする。
- イ. 過去の工事成績については、入札参加者より総務部総務課に問い合わせができる（様式5により請求のこと。）

※ 施工実績、施工実績（配置予定技術者）

- ア. 同種とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービスの建設工事等競争入札参加資格の業種区分で対象工事と同一の業種とすることを原則とする。

※ 日野市指名停止

- ア. 「日野市指名停止」とは日野市競争入札参加有資格者指名停止基準に基づく措置をいう。
- イ. 「過去3か年度」とは当該年度の前年度に属する3月31日から起算して過去3年間をいう。
- ウ. 上記イの期間内に通知日が属する指名停止措置を対象とし、当該期間内に複数の停止措置を受けた場合は、その累計の期間とする。

例) 次の場合、6か月の措置期間となる。

指名停止措置 令和7年7月1日～令和7年9月30日（3月）

令和7年8月1日～令和7年10月31日（3月）

(2) 委託の総合評価（簡易型）における技術評価項目は以下のとおりとする。

評価項目		評価基準	得点	配点	
企業の技術力	企業の実績 (4)	委託実績 (過去3か年度、市内業者は過去5か年度) ※1	同種かつ同規模以上の委託実績あり	4	4
			同種の委託実績あり	2	
			同種の委託実績なし	0	
	適正な履行の確保 (8)	作業計画の作成 ※2	作業計画書の内容が適正である	4	4
			その他	0	
		研修制度 ※3	研修の実施状況又は研修計画を評価する	2	2
			その他	0	
	自主検査体制 ※4	自主検査体制を評価する	2	2	
		自主検査体制がない	0		
	品質 (2)	品質管理 (ISO9001の取得)	登録後3年以上経過	2	2
登録済み			1		
未登録			0		
配置予定技術者 (2)	保有資格	1級技術者 (施工管理技士、建築士、技術士他)	2	2	
		2級技術者 (施工管理技士、建築士他)	1		
		その他の技術者 (電気主任技術者等)	0		
企業の信頼性・社会性	格差是正への取組み (4)	支払賃金 ※5	別に定める当該業務の標準的な賃金と認められる額以上	2	2
			認定を受けている提出しているその他	0	
		障害者雇用の取組	あり	1	1
			なし	0	
		男女共同参画の推進	育児・介護休業制度、子供を持つ従業員向け時短制度、若しくは中途退職女性復帰制度	1	1
			なし	0	
	環境への取組み (3)	ISO14001の取得又はエコアクション21等への登録	取得、登録後3年以上経過	2	2
			取得、登録済み	1	
			未取得、未登録	0	
		「ふだん着でCO2をへらそう」宣言書 ※6	提出している	1	1
提出していない			0		
地域貢献 (3)	申請営業所の所在地	日野市内に所在する本社 (店) での登録	2	2	
		日野市内に所在する支社 (店) または営業所での登録	1		
		日野市以外に所在する本社 (店)・支社 (店) または営業所での登録	0		
	日野市災害対策協力会又は日野市消防団協力事業所若しくは日野市災害協定 ※7	登録又は協定あり	1	1	
登録又は協定なし		0			
合計最高点				26	

※1 委託実績

- ア. 委託実績は官公庁 (国・地方公共団体・公団又は公社) 発注のものとし、契約の相手方として履行し、完了検査を受け、発注者からその支払を受けたものであること。
- イ. 「過去3か年度」もしくは「過去5か年度」とは、当該年度の前年度に属する3月31日から起算して過去3年間もしくは過去5年間をいう。

ウ. 同種及び同規模の要件は発注の都度定義し、入札告示に具体的に記述するので、代表的な1件について提示のこと。

※2 作業計画の作成

ア. 具体的な実施内容(実施方法)が記載されていること。

◇評価できない場合

- ①本業務の仕様書に基づかないもの
- ②実施内容が確認できない、または不明瞭なもの

※3 研修制度

ア. ①発注案件の告示日から起算して過去1年間に本業務と同種の業務の従事者に対して実施した研修実績があること。(委託様式2:研修実績調書)

②契約締結日から履行期間内に本業務の従事者に対して本業務に関連する研修を実施する提案があること。(委託様式3:研修実施提案書)

イ. 研修は、企業独自の研修、教育研修機関への研修派遣のどちらでも構わない。

◇評価できない場合

- ①委託様式3「研修実施提案書」の記載内容に不備がある場合
- ②研修内容等の確認が行えない場合

※上記アに該当する場合は、本業務の従事者に対しても履行期間内に研修を行うこと。

※本評価項目に加点申請した場合は、発注案件業務完了後、本業務の従事者に対して実施した研修内容について履行確認を行なう。

※4 自主検査体制

ア. 業務従事者が行った作業について、受注者自ら点検・評価・改善し、作業品質や組織品質の維持向上を図る体制が既に整備されている状況か、若しくは発注案件について検査体制をとる提案があること。

業務従事者と自主検査員は必ず異なる者であるとともに、自主検査員は検査・点検を行うのに相応しい資格等を有した者であること。

入札期間中の技術評価資料提出時には下記いずれかについて提出すること。

- ①本業務と同種の他の委託実績において、その発注者に提出した自主検査報告書の写し
- ②本業務に係る自主検査体制計画書(概要を説明したもの) (任意様式)

◇評価できない場合

- ①実効性のないもの
- ②本業務に関連がない内容のもの

※本評価項目に加点申請した場合は、発注案件業務完了後、履行確認を行なう。

※5 支払賃金

- ア. 配置予定従事者の平均賃金。実現可能な金額を提示すること。発注の都度定義し、入札告示に具体的に記述するので、定義した額を支払える場合に所定の様式を提出すること。(委託様式4：支払賃金計画書)
- イ. 業務の履行にあたり、配置予定従事者について再委託や労働者派遣法に基づく派遣労働者を活用する予定がある場合は、入札期間中の質疑において該当業務を示し、日野市の確認を行うとともに、業務開始前には改めて再委託願若しくは派遣労働者使用願を提出すること。(様式は任意)
- ウ. 上記イによる配置予定従事者を活用する場合、再委託先や派遣元から履行確認で定める様式の作成に必要な協力が得られるよう、適切な措置を講ずること。

※本評価項目に加点申請した場合は、発注後、最初の支払賃金について履行確認を行なう。

※6 「ふだん着でCO2をへらそう」宣言書

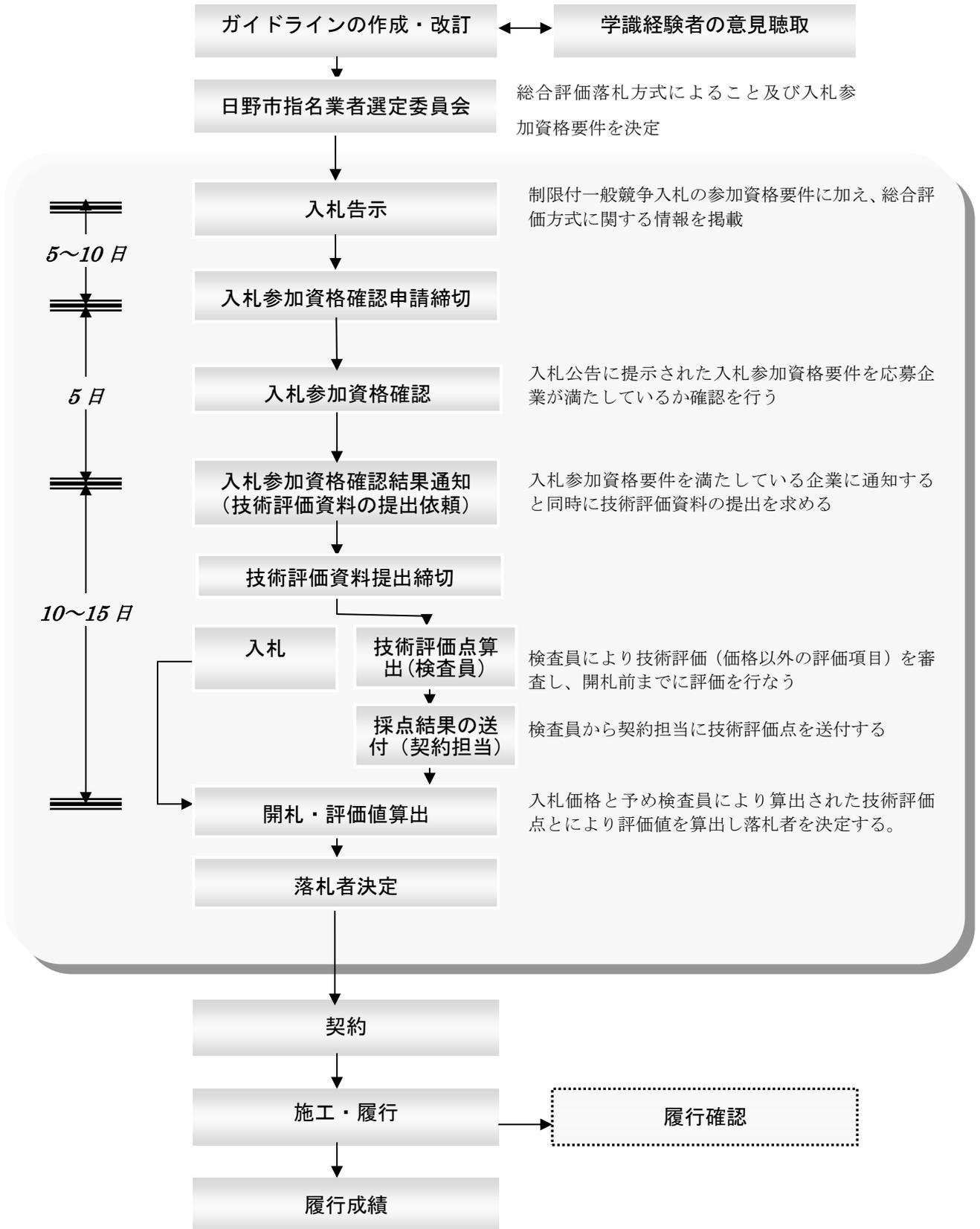
- ア. 日野市が、平成20年9月から地球温暖化対策の一環として市内事業者や家庭に呼びかけて実施する二酸化炭素(CO2)削減のための取り組みに関する宣言書。

※7 日野市災害対策協力会又は日野市消防団協力事業所若しくは日野市災害協定

- ア. 事業者単体又は事業者が属する団体に登録又は協定を締結していること。
- イ. 日野市災害対策協力会に加入している事業者は、入札告示日の属する年度の前年4月1日から入札告示日までの間に日野市が実施する防災訓練、水防訓練に各1回以上参加した実績があること。
- ウ. 日野市消防団協力事業所とは、日野市から認定を受けている事業所であること。

3. 入札・契約手続きの流れ

3-1. 手続きフロー



3-2. 手続きの概要

(1) 学識者への意見聴取

総合評価方式について中立的な立場から意見を聞くために、2人以上の学識経験者から以下の2つのタイミングで意見聴取を行なう（地方自治法施行令第167条の10の2、地方自治法施行規則第12条の4）。

- 落札者決定基準を定めようとするとき。
- 上記の基準策定時に、落札時に改めて意見聴取が必要とされたとき。

(2) 日野市指名業者選定委員会

日野市指名業者選定委員会は、個々の案件ごとに制限付一般競争入札参加資格要件等に加え、落札者決定を総合評価方式によることを決定する。

(3) 入札告示

入札公告には、制限付一般競争入札の参加資格要件等の公告情報に加え、以下の総合評価方式の実施に関する情報を掲載するものとする。

- 総合評価の方法
- 加算調整点
- 技術評価項目と配点

(4) 入札参加資格確認・通知

入札公告に提示された入札参加資格要件を応募企業が満たしているか、確認を行う。確認結果は各競争参加企業に通知し、これと同時に技術評価資料の提出を求める。

(5) 技術評価点算出

開札の前までに、検査員により審査・評価を行ない、技術評価点を算出する。

(6) 入札

価格の入札

(7) 落札者決定

入札価格と予め検査員により審査・評価された技術評価点により落札者を決定する。

(8) 履行確認

工事においては、「市内下請け企業」の項目で加点となった事業者に対して工事完成検査時に検査員による確認を行なう。

業務委託においては、総合評価における技術評価中、「支払賃金」については賃金計算期間が1カ月間となる最初の賃金支払から30日以内、「研修制度」及び「自主検査体制」については業務完了検査時に検査員による確認を行なう。

※4-2. 履行確認を参照のこと。

4. 提出書類と履行確認

4-1. 提出書類

実行可能な項目についてのみ申請を行うこと。

(工事)

評価項目		提出書類	
企業の技術力	企業の施工能力	工事成績（過去5か年度間での同種工事の工事成績の平均得点） 提出書類なし （日野市データにて確認）	
	優良請負者表彰（過去5か年度間での優良請負者表彰の有無）	【 市の優良請負者表彰の実績ありの場合 】 提出書類なし （日野市データにて確認） 【 日野市以外の官公庁の表彰実績ありの場合 】 表彰を証明できる書類の写し	
	施工実績（過去10年間）	契約書及び仕様書の写し若しくは CORINS 竣工登録工事カルテの写し	
	品質管理	提出書類なし （市が経営事項審査にて確認）	
	配置予定技術者（監理又は主任技術者）	保有資格	資格を証明する書類の写し
		施工実績（過去10年間）	CORINS 竣工登録工事カルテの写し
企業の信頼性・社会性	地域精通度	所在地及び継続年数 【 市内に本店、支店又は営業所がある場合 】 提出書類なし 【 市内下請額が予定価格（税込）の20%以上として申請する場合 】 様式2：下請け予定一覧	
	地域・社会貢献度	必須	地域貢献 提出書類なし （日野市データにて確認）
			環境配慮への取組 提出書類なし （市が経営事項審査又は日野市データにて確認）
	事業者が選択※5つまで	建設キャリアアップシステムの事業者登録	加入を証明するものの写し （事業者ログイン画面の写し、事業者登録の完了メール等）
		高齢者（65歳未満）雇用の取組	雇用を証明できる書類
		若年者（35歳未満）の育成及び確保の取組	雇用を証明できる書類
		日野市消防団員の雇用	提出書類なし （日野市データにて確認）
	障害者雇用の取組	雇用を証明できる書類、障害者認定書等の写し等	

		男女共同参画の推進	就業規則又は労働協約の写し ※令和8年度以降に1度でも提出があった場合、次回以降の申請時は提出不要（変更があった場合は提出すること）
		法定外労働災害補償制度加入の有無	提出書類なし (市が経営事項審査にて確認)
		建退共、退職一時金制度若しくは企業年金制度	提出書類なし (市が経営事項審査にて確認)
指名停止	日野市指名停止		提出書類なし (日野市データにて確認)

※提出のあった書類や日野市データ等によって確認ができなかった場合は、別途資料の作成及び提出をお願いする場合がございます。

- ・上記表に指定する提出書類に様式1：技術評価資料提出書を添えて提出のこと。

(委託)

評価項目		入札期間中の提出書類	契約期間中の提出書類	
企業の技術力	企業の実績	委託実績 (過去3か年度、市内業者は過去5か年度)	契約書及び仕様書の写し	
	適正な履行の確保	作業計画の作成	本業務に係る作業計画書・作業マニュアル等 ※一般的な計画書やマニュアルではなく、本業務に関する詳細かつ具体的な内容で作成されているもの	
		研修制度	実績がある場合 委託様式2：研修実績調書 研修の日時や内容が分かる書類 (レジュメやテキスト等を添付)	委託様式5：研修実施報告書
			実績がない場合 委託様式3：研修実施提案書	
	自主検査体制	自主検査報告書の写し(自主検査体制が既に整備されている場合)または自主検査体制計画書	本業務に係る自主検査に係る報告書(任意様式)	
品質	品質管理(ISO9001の取得)	— (東京電子自治体共同運営電子調達サービス物品買入れ等競争入札参加資格登録) ※上記登録内容と発注案件の告示日現在の取得状況が異なる場合のみ、認定証または登録証の写し		
配置予定技術者	保有資格	資格を証明する書類の写し		
企業の信頼性・社会性	格差是正への取組み	支払賃金	委託様式4：支払賃金計画書	委託様式6：支払賃金状況報告書 ※雇用契約書等の写し
		障害者雇用の取組	雇用を証明できる書類、障害者認定書等の写し等 ※非雇用者の個人情報については、必要に応じて伏せて提出することができる。	
		男女共同参画の推進	就業規則又は労働協約の写し	
環境へのとりくみ	ISO14001の取得又はエコアクション21等への登録	— (東京電子自治体共同運営電子調達サービス物品買入れ等競争入札参加資格登録) ※上記登録内容と発注案件の告示日現在の取得状況が異なる場合のみ、認定証または登録証の写し		
	「ふだん着でCO2をへらそう」宣言書	— (日野市データ)		
地域貢献	申請営業所の所在地	— (東京電子自治体共同運営電子調達サービス物品買入れ等競争入札参加資格登録)		
	日野市災害対策協力会又は日野市消防団協力事業所若しくは日野市災害協定	— (日野市データ)		

- ・上記表に指定する提出書類に様式1：業務委託技術評価資料提出書を添えて提出のこと。
- ・個人情報(従事者の氏名等)を含む書類を提出することについて、本人に必ず同意を得ておくこと。

4-2. 履行確認

(工事)

(1) 下請け契約

工事完成検査時に、契約書の写し等の契約金額が確認できる書類により確認する。

なお、技術評価において「市内企業への下請け金額が20%以上」とされ、加点されたにもかかわらず、確認において20%未満だった場合は、日野市工事成績評定を5点減じる。

(委託)

(1) 研修制度

契約締結日から履行期間内に本業務の従事者に対して本業務に関連する研修を実施した場合は、研修の日時や内容、発注案件の従事者の受講が分かる書類として研修実施報告書（委託様式5）を提出してもらう。

(2) 自主検査体制

発注案件について業務完了後、市の検査を受ける前に、実施日時、実施者、結果の業務への反映等を記載した自主検査に係る報告書（任意様式）を提出すること。

(3) 支払賃金

契約締結以降に賃金計算期間が1カ月間となる最初の支払賃金について、配置予定従事者の「雇用契約書等の写し」及び「支払賃金状況報告書」（委託様式6）の提出に基づき確認する。

5. 情報公開

(1) 入札前

手続の透明性・公平性を確保するため、技術評価に関する基準及び落札者の決定方法等については、あらかじめ入札告示において明らかにする。

(2) 落札者決定後

落札者を決定した場合は、契約後速やかに以下の事項を公表する。

- ア. 業者名
- イ. 各事業者の入札価格
- ウ. 各事業者の技術評価点
- エ. 各事業者の評価値

なお、入札参加者から自社の技術評価項目の評価状況に関して工事様式3「技術評価項目評価状況に関する請求書」または委託様式7「業務委託技術評価項目評価状況に関する請求書」による開示の希望があった場合には、当該希望者に対して工事様式4「技術評価項目評価状況」または委託様式8「業務委託技術評価項目評価状況」により評価状況を開示する。

技術評価資料提出書

年 月 日

(あて先)
日野市長

所在地
会社名
代表者氏名 Ⓜ

令和 年 月 日付で入札公告のありました、下記工事に係る技術評価資料について、確認されたく書類を添えて申請します。なお、添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

工事件名 : _____

担当者名 : _____ (TEL : - -)

※申請する評価項目と添付する書類について□に「✓」をしてください。

評価項目		該当項目	提出資料	
企業の技術力	企業の施工能力	工事成績（過去5か年度） 優良請負者表彰（過去5か年度） <input type="checkbox"/> 日野市にて表彰実績あり <input type="checkbox"/> 他官公庁の表彰実績あり	<input type="checkbox"/> {他官公庁の表彰実績ありの場合} 表彰を証明できる書類の写し（表彰状等）	
		施工実績（過去10年間） <input type="checkbox"/> 同種かつ同規模以上の実績あり <input type="checkbox"/> 同種かつ発注工事の予定価格（税込）の50%以上、同規模未満の施工実績あり <input type="checkbox"/> 同種の実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	<input type="checkbox"/> 契約書及び仕様書の写し若しくは CORINS竣工登録工事カルテの写し	
		品質管理（ISO9001） <input type="checkbox"/> 取得あり <input type="checkbox"/> 取得なし	—（市が経営事項審査にて確認）	
		保有資格 <input type="checkbox"/> 1級技術者（施工管理技士、建築士、技術士他） <input type="checkbox"/> 2級技術者（施工管理技士、建築士他） <input type="checkbox"/> その他の技術者	<input type="checkbox"/> 資格を証明する書類の写し	
	配置予定技術者	施工実績（過去10年間） <input type="checkbox"/> 同種かつ同規模以上の実績あり <input type="checkbox"/> 同種かつ発注工事の予定価格（税込）の50%以上、同規模未満の施工実績あり <input type="checkbox"/> 同種の実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	<input type="checkbox"/> CORINS竣工登録工事カルテの写	
		所在地 <input type="checkbox"/> 市内に本店を有し、かつ1年以上市内で営業を継続している <input type="checkbox"/> 市内に支店又は営業所を有し、かつ1年以上市内で営業を継続している <input type="checkbox"/> 上記以外で、市内下請額が予定価格（税込）の20%以上（市外業者） <input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> {市外の業者で、市内下請額が 予定価格（税込）の20%以上の場合} 様式2：下請け予定一覧	
	企業の信頼性・社会性	必須	地域貢献（災害協定） <input type="checkbox"/> 日野市との災害協定の締結（組合等の構成員を含む） <input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 組合の場合はその構成員であることが分かる書類
			環境配慮への取組 (ISO14001、エコアクション21等) <input type="checkbox"/> いずれかの取得あり <input type="checkbox"/> 取得なし	—（市が経営事項審査等にて確認）
		選択（5点まで）	建設キャリアアップシステムの事業者登録 <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 加入を証明するものの写し
			高齢者（65歳以上）雇用の取組（3か月以上） <input type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 雇用を証明できる書類
若年者（35歳未満）の育成及び確保の取組（3か月以上） <input type="checkbox"/> あり			<input type="checkbox"/> 雇用を証明できる書類	
日野市消防団員の雇用（1年以上継続）等 <input type="checkbox"/> 3名以上又は日野市消防団協力事業所の認定（2点） <input type="checkbox"/> 2名以下			—（日野市データにて確認）	
障害者雇用の取組（1年以上継続） <input type="checkbox"/> あり			<input type="checkbox"/> 雇用を証明できる書類、障害者認定書の写し	
男女共同参画の推進 <input type="checkbox"/> あり			<input type="checkbox"/> 就業規則又は労働協約の写し ※令和8年度以降に1度でも提出があった場合は提出不要（変更があった場合は提出すること）	
法定外労働災害補償制度加入の有無 <input type="checkbox"/> あり			—（市が経営事項審査等にて確認）	
指名停止		建退共、退職一時金制度若しくは企業年金制度 <input type="checkbox"/> あり	—（市が経営事項審査等にて確認）	
	日野市指名停止（過去3年間） <input type="checkbox"/> 指名停止を受けていない <input type="checkbox"/> 6か月未満の措置 <input type="checkbox"/> 6か月以上の措置	—（日野市データにて確認）		

工事様式3

年 月 日

(あて先)
日野市長

所在地

会社名

代表者氏名

⑩

技術評価項目評価状況に関する請求書

下記の工事の総合評価方式における技術評価項目評価状況について、開示を請求
します。

記

1 工事名：

2 開札日：

工事様式4

技術評価項目評価状況

工事名：

		評価項目	評価(点)	
企業の技術力	企業の施工能力	工事成績（過去5か年度）		
		優良請負者表彰（過去5か年度）		
		施工実績（過去10年間）		
		品質管理（ISO9001）		
	配置予定技術者 （監理又は主任 技術者）	保有資格		
		施工実績（過去10年間）		
企業の信頼性・社会性	地域精通度	所在地		
	地域・社会 貢献度	必須	地域貢献（災害協定）	
			環境配慮への取組	
	選択	※申請項目に応じて記載		
		※申請項目に応じて記載		
指名停止	日野市指名停止（過去3か年度）			
合 計				

工事様式5

年 月 日

(あて先)
日野市長

所在地

会社名

代表者氏名

⑩

工事成績に関する請求書

下記工事の総合評価方式入札に関して、当社が受注した過去5か年度間の同種工事の成績評定状況について、開示を請求します。

記

工事名：

委託様式1

業務委託技術評価資料提出書

年 月 日

(あて先)

日野市長

所在地

会社名

代表者職氏名

印

〇〇年〇〇月〇〇日付けで入札公告のありました、下記委託案件に係る技術評価資料について、履行可能な項目について書類を添えて申請します。なお、添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

委託件名： _____

作成担当者名 _____

担当者電話番号 _____

評価項目		評価該当項目 *1	提出添付資料*2	
企業 の 技術力	企業の実績	委託実績 (過去3か年度、市内業者は過去5か年度) <input type="checkbox"/> 同種かつ同規模以上の委託実績あり <input type="checkbox"/> 同種の委託実績あり <input type="checkbox"/> 同種の委託実績なし	<input type="checkbox"/> 契約書及び仕様書の写し	
	適正な履行の確保	作業計画の作成	<input type="checkbox"/> 作業計画書の内容が適正である <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 本業務に係る作業計画書・作業マニュアル等
		研修制度	<input type="checkbox"/> 研修の実施状況又は研修計画を評価する <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 委託様式2：研修実績調書 <input type="checkbox"/> 委託様式3：研修実施提案書
		自主検査体制	<input type="checkbox"/> 自主検査体制を評価する <input type="checkbox"/> 自主検査体制がない	<input type="checkbox"/> 自主検査報告書の写し(自主検査体制が既に整備されている場合)または自主検査体制計画書(任意様式)
	品質	品質管理(ISO9001の取得) <input type="checkbox"/> 登録後3年以上経過 <input type="checkbox"/> 登録済み <input type="checkbox"/> 未登録	— ※実態と異なる場合のみ現状を証明できる書類の写し	
配置予定技術者	保有資格 <input type="checkbox"/> 1級技術者(施工管理技士、建築士、技術士他) <input type="checkbox"/> 2級技術者(施工管理技士、建築士他) <input type="checkbox"/> その他の技術者(電気主任技術者等)	<input type="checkbox"/> 資格を証明する書類写し		
企業 の 信頼性・ 社会性	格差是正への取組み	支払賃金	<input type="checkbox"/> 別に定める当該業務の標準的な賃金と認められる額以上 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 委託様式4：支払賃金計画書
		障害者雇用の取組	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 障害者認定書の写し <input type="checkbox"/> その他雇用に証明できる書類
	男女共同参画の推進(育児・介護休業制度、子供を持つ従業員)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 就業規則の写し <input type="checkbox"/> 労働協約の写し	

		員向け時短制度、若しくは中途退職女性復帰制度)		
環境への取り組み	ISO14001 の取得又はエコアクション21 等への登録	<input type="checkbox"/> 取得、登録後 3 年以上経過	—	※実態と異なる場合のみ現状を証明できる書類の写し
		<input type="checkbox"/> 取得、登録済み		
		<input type="checkbox"/> 未取得、未登録		
		「ふだん着で CO2 をへらそう」宣言書	<input type="checkbox"/> 提出している	—
			<input type="checkbox"/> 提出していない	
地域貢献	申請営業所の所在地	<input type="checkbox"/> 日野市内に所在する本社（店）での登録	—	
		<input type="checkbox"/> 日野市内に所在する支社（店）または営業所での登録		
		<input type="checkbox"/> 日野市以外に所在する本社（店）・支社（店）または営業所での登録		
		日野市災害対策協力会又は日野市消防団協力事業所若しくは日野市災害協定	<input type="checkbox"/> 登録又は協定あり	—
			<input type="checkbox"/> 登録又は協定なし	

※1 申請する評価項目の口に「レ」のチェックをして下さい。

※2 評価項目の内容を証明する添付書類の種類について口に「レ」のチェックをして下さい。

委託様式2

研修実績調書

委託件名 : _____

会社名 _____

	実施期間	実施時間	研修対象者	研修場所	人数	研修内容
1	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
2	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
3	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
4	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
5	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	

※添付書類

・研修の日時や内容が分かる書類（レジюме，テキスト等）

- ① 本調書には、入札公告日から過去1年間で本業務と同種の業務の従事者に対して実施した研修実績を記入すること。
- ② 実施時間は、研修を実施した延べ時間を記入すること。
- ③ 研修対象者は、「新規採用者」「実務経験〇年以上の者」「〇〇業務に係る従事者」等、簡潔に記入すること。
- ④ 研修場所は、研修場所が複数ある場合は主な研修場所を記入すること。
- ⑤ 人数は、実施期間中の実人数を記入すること。
- ⑥ 研修内容は、実施した研修内容を簡潔に記入すること。
- ⑦ 実施した研修の日時や内容が分かる書類（レジюме，テキスト等）を、この調書に添付し提出すること。提出がない場合は評価の対象とはなりませんので注意してください。
- ⑧ 本調書を提出した場合は本業務の従事者に対しても契約期間内に研修を実施し、速やかに「研修実施報告書（様式5）」および「研修の日時や内容、本業務の従事者の受講が分かる書類（レジюме，テキスト等）」を提出すること。

委託様式3

研修実施提案書

委託件名 : _____

会社名 _____

下記のとおり提案します。

本業務を契約した場合は、契約締結日から履行期間内に本業務の従事者に対して当該業務に関連する研修を実施します。

研修実施予定時期 :

予定している研修内容 :

「下記のとおり提案します。」をチェックし、本業務を契約した場合は、研修実施後、速やかに「研修実施報告書（様式5）」および「研修の日時や内容、本業務の従事者の受講が分かる書類（レジュメ、テキスト等）」を提出すること。

委託様式4

支払賃金計画書

委託件名： _____

会社名 _____

定義した額を支払うことができます。

職種	給与形態 (月給・時間給)	平均月額支払賃金 (円)	従事者数

- ① 当該業務に配置予定の従事者について、職種別、月額支払賃金別に記入してください。
- ② 本業務を契約した場合は、支払賃金を確認するため、配置従事者に係る「雇用契約書等の写し」および「支払賃金状況報告書（様式6）」を提出すること。なお、賃金確認は契約締結以降に賃金計算期間が1ヶ月間となる最初の支払賃金について行います。

委託様式5

研修実施報告書

委託件名 : _____

会社名 _____
 代表者氏名 _____ 印

	実施期間	実施時間	研修対象者	研修場所	人数	研修内容
1	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
2	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
3	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
4	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	
5	年 月 日から 年 月 日まで	時間			人	

- ① 実施時間は、研修を実施した延べ時間を記入すること。
- ② 研修対象者は、「新規採用者」「実務経験〇年以上の者」「〇〇業務に係る△△従事者」等、簡潔に記入すること。
- ③ 研修場所は、研修場所が複数ある場合は主な研修場所を記入すること。
- ④ 人数は、実施期間中の実人数を記入すること。
- ⑤ 研修内容は、実施した研修内容を簡潔に記入すること。
- ⑥ 実施した研修の日時や内容、本業務の従事者の受講が分かる書類（レジュメ、テキスト等）を、この報告書に添付し提出すること。

委託様式6

提出日 年 月 日

支払賃金状況報告書

委託件名： _____

会社名 _____
 代表者氏名 _____ 印

賃金支払日 年 月 日

左記の賃金計算期間 年 月 日 ~ 年 月 日

従事者No.	職種	給与形態 (月給・時間給)	月支給額内訳					①+②+③
			①基本給	②手当	③通勤手当	④臨時的手当	勤務日数・勤務時間	+④=

1. 従事者一人ずつについて記載すること。
2. ①～③の合計額が定義した額を超えない場合のみ、④臨時的手当（一時金）について記入すること。
3. 本表の事実を証するため、支払い実績が確認できる給与明細書（写し）、又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳（写し）を提出のこと。なお、提出に際しては、本表各従事者No.を賃金台帳等にも記載して判別できるようにするとともに、個人名については特定されないよう、黒塗り等を施したものを提出のこと。

委託様式7

年 月 日

(あて先)
日野市長

所在地

会社名

代表者氏名

⑩

業務委託技術評価項目評価状況に関する請求書

下記の委託案件の総合評価方式における技術評価項目評価状況について、開示を請求します。

記

- 1 委託件名：
- 2 開札日：

委託様式8 業務委託技術評価項目評価状況

委託件名：

評価項目		評価(点)	
企業の実績	企業の実績	委託実績（過去3か年度、市内業者は過去5か年度）	
	適正な履行の確保	作業計画の作成	
		研修制度	
		自主検査体制	
	品質	品質管理（ISO9001の取得）	
配置予定技術者	保有資格		
企業の信頼性・社会性	格差是正への取組み	支払賃金	
		障害者雇用の取組	
		男女共同参画の推進	
	環境へのとりくみ	ISO14001の取得又はエコアクション21等への登録	
		「ふだん着でCO2をへらそう」宣言書	
	地域貢献	申請営業所の所在地	
日野市災害対策協力会又は日野市消防団協力事業所若しくは日野市災害協定			
合 計			